

**Rokko & Associates, Inc.**  
**Annual Report 2009**



## 事業の経過および成果

創業60周年の節目となる第68期は、2008年9月に発生したリーマンショックが、為替レートの変動を通じて輸出産業に大きなダメージを負わせ、過去2年間の緩やかな景気回復に終止符を打った年と重なりました。さらに2009年8月の総選挙では政権交代が起きましたが、その後の稚拙な経済運営は、現在も日本経済全体に大きな影を落としています。わが社もこれらの影響から

逃れることができず、契約済み案件の着工延期や取り消しが相次ぎ、その総額は38億73百万円にのびました。また、11月には取引先であったオリエンタル白石が倒産し、3億76百万円が回収不能となりました。このような厳しい環境に対して、当社は無謀な拡大策をもって対応することを厳に慎み、個別工事の採算向上を中心に据えた、地道な取り組みをもって対応いたしました。また、工期が長い米軍関係の工事については、採算管理や在庫管理を徹底することで、収益の確保に繋がりました。この結果、売上高は366億86百万円と減少したものの、売上総利益は50億95百万円と、前期比+22.5%を残すことができ、税引後純利益も14億15百万円(前期比+1億22百万円)を計上することができました。

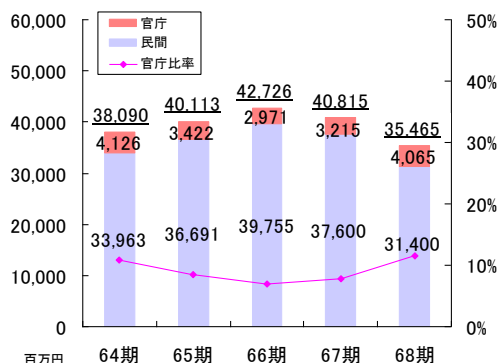
営業面では昨年に引き続き、集合住宅の電気工事における圧倒的な実力と知名度を武器に、大型案件の確保と大手ゼネコンへの浸透にむけた展開を行いました。特に1件で500戸を超えるような超大型・再開発案件は、都市部を中心に相応の成果を残すことができ、集合住宅関連の受注高は147億71百万円を計上することができました。集合住宅に関しては、冒頭に記載したとおり着工が延期された物件もありましたが、施工中の案件はほぼ予定通りに完成を迎え、完成工事高176億78百万円と収益に貢献いたしました。

当社の第二の柱である米軍関連工事に関しては、第67期からこれを全社的な課題と位置づけ、「米軍プロジェクト」によって一元管理してまいりました。第68期はさらに、部署の垣根を越えた技術者および協力業者の交流を行うとともに、輸入材料の倉庫や仮組み施設を整備するなどにより、競争力を強化いたしました。これら施策の結果として、沖縄ではハウジング改修プロジェクト以外に、データセンターなどの基地中核施設の受注に成功し、それ以外の地域においても、横田AFBと三沢AFBで大型の改修工事、海兵隊・岩国基地では3件の中規模案件等を受注することができました。米軍関連工事は期末時点で約63億円の手持工事を持つに至り、第69期もさらに70億円前後の受注を期待しています。また、第66期に正式部署に昇格したBRAVOグループ(フィービジネスとして位置づけられるプロジェクトマネジメント業務部門)も、受託先企業が4社に拡大されました。

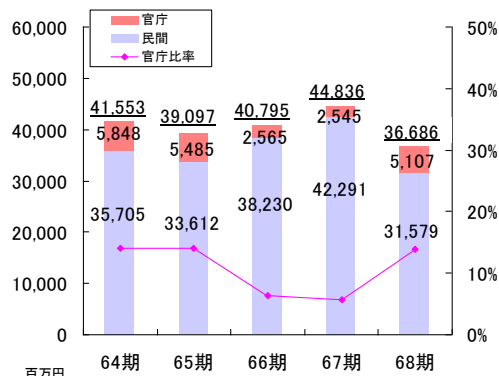
これらを総合して第68期は、受注金額は目標440億円に対して354億65百万円(前期比▲13.1%)、受注粗利は40億22百万円(前期比▲7.5%)、経常利益は25億38百万円(前期比+12.7%)を確保し、4期連続での増益を達成いたしました。

財務面においては、公開株や不動産の保有を絞ることで、総資本回転率1.44回および流動比率143.9%と、効率的な資本運営ができる体質を維持しております。また、工事損失引当金の新たな発生がなかったため、戻入れ益を1億7百万円確保することができ、キャッシュフローは大幅なプラス(17億円)を記録しまし

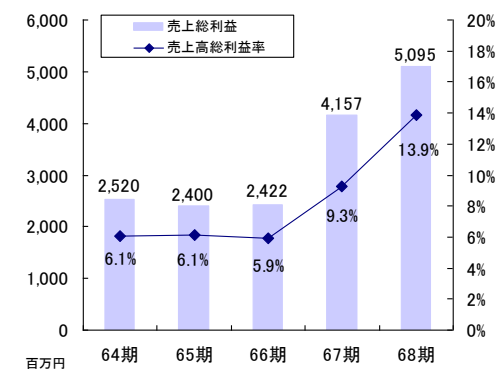
官民別受注高推移及び官庁受注割合



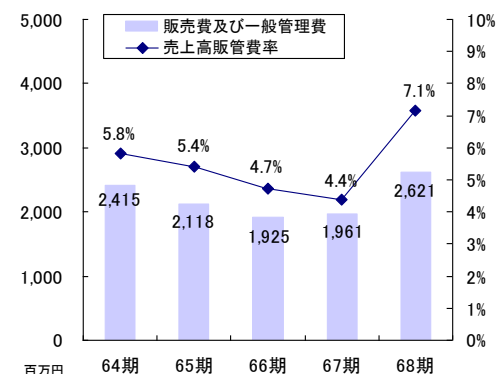
官民別売上高推移及び官庁売上割合



売上高総利益率の推移



販売費及び一般管理費の推移



た。このため、自己資本は82億50百万円、自己資本比率は32.3%と、いずれも過去最高を更新いたしました。

## 第69期の運営について

前述したとおり、第69期も景気の回復は望めず、デベロッパーやゼネコンの倒産も多数発生すると予想されます。(※2009年11月に、当社取引先の穴吹工務店が会社更生法を申請しました。損害額は約1億72百万円) またデフレの進行により、受注価格が低下してゆくことも予想されます。このため、与信管理と収益管理を両立させた、難しい舵取りが要求される年になります。このような状況の下、当社は、大型集合住宅、米軍関連施設、官庁案件を3つの柱として運営いたします。

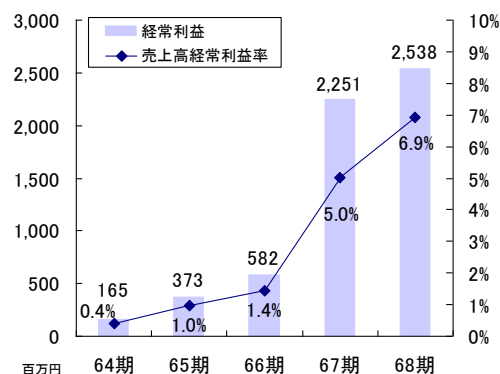
まず住宅に関しましては、着工戸数は依然として低迷しているものの、首都圏においては当社が得意とする超大型案件のいくつかに動きが出ております。また第68期に工事を中断した案件も、再開の可能性が高まっています。これらの動きを確実に受注に結びつけるためには、お客様との信頼関係が最重要で、特に品質や工期管理といった現場力の強化が大きなウエイトを占めると考えられるため、「大型マンションプロジェクト」を発足させ、通い箱や検査システムが実用化されました。このプロジェクトは今年を総括の年と位置づけ、各支店の実務に定着させるべく活動を継続します。

次に米軍関係の案件については、従来の「米軍プロジェクト」を改組し、施工体制、インフラおよびロジスティックス、人材開発、収益管理、調達の各分野に主査を任命いたしました。このプロジェクトの下で、現在沖縄と三沢に整備されている倉庫や仮組み工場を、他のサイトにも展開し、あわせて在庫管理システムを自社開発することで、輸入資材の管理を合理化いたします。また、米軍案件は工期が長く、輸入資材があるために為替レートの影響も受けるので、それらを織り込んだ収益管理の手法も確立します。調達に関しては、米国からの直接買い付けルートの整備と、米軍が管轄する各種資格の取得を行います。社員の英語教育も積極的に行い、最終的には通訳無しですべての業務を内製できる体制を確立します。課題であった米国における受け入れ施設については、今期も引き続き検討を続けます。これらを通じて米軍関連では、第69期に70億円の受注を目指します。

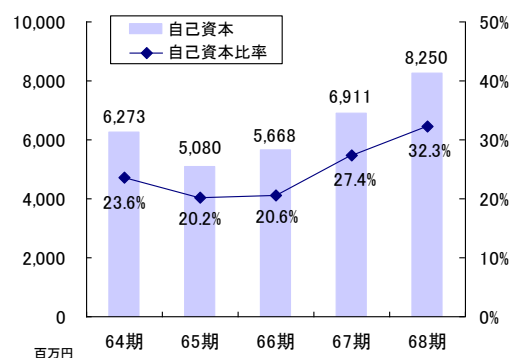
官庁案件については、総合評価方式による入札が主流になるとともに、重点調査価格が設定された案件も多くなってまいりました。このため、適正価格をどう狙うかと技術評価点をいかにして高くするか、がポイントとなります。さらに、完成時の評価点が高いと、同種工事の受注確率が高まることから、これを高める活動も必要となります。これらの点についても、「官庁プロジェクト」として検討をすることで、当社の受注確度を高め、50億円の受注を目指します。

以上を総合して、第69期は受注高444億円、完成工事高510億円、経常利益26億円を目指します。お客様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。なお、特記事項としては、今期より全ての工事について工事進行基準が適用されるため、旧基準では完成工事高391億円、経常利益13億30百万円となります。

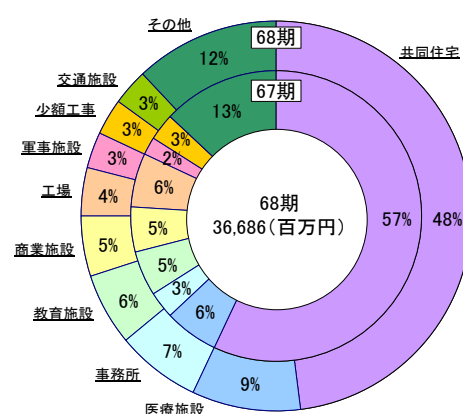
経常利益の推移



自己資本の推移



用途別売上高の割合



第69期取締役10名

長江洋一



## 第68期 実績紹介



講談社桶川流通センタープロジェクト新築工事  
株式会社フジタ 埼玉県



(仮称)松屋タワー新築工事  
前田建設工業株式会社 大阪府



昭和薬科大学第2講義棟新築工事  
飛鳥建設株式会社 東京都



(仮称)シモンズ富士小山工場新築電気設備工事  
矢作建設工業株式会社 静岡県



(仮称)中学校駅前97街区マンション新築工事  
鹿島建設株式会社 千葉県



豊川コロナワールド新築工事  
株式会社フジタ 愛知県





横浜岡田屋モアーズリニューアル工事  
大成建設株式会社 神奈川県



青山サンクレストビル共用設備改修工事  
戸田建設株式会社 東京都



徳島大学(医・歯病)西病棟新営その他電気工事  
国立大学法人徳島大学 徳島県



(仮称)TAKAMIブライダルNAGOYA新築工事  
大成建設株式会社 愛知県



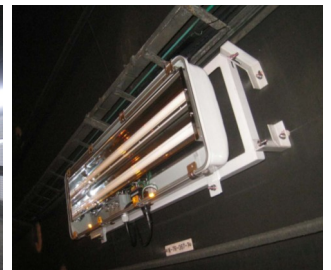
国立大学法人信州大学医学部附属病院外来診療棟(仕上)工事  
国立大学法人信州大学 長野県



(仮称)ケースデンキ仙台東店新築工事  
株式会社大林組 宮城県



関越自動車道 関越トンネル照明設備更新工事  
東日本高速道路株式会社 新潟県



件名	契約先	所在地
(仮称)白石南郷通計画新築工事	前田建設工業株式会社	北海道
(仮称)カインズホーム仙台港店新築工事	西松建設株式会社	宮城県
(仮称)霞南至健中学校建設工事	株木建設株式会社	茨城県
横浜駒岡計画新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	神奈川県
(仮称)中幸町マンション計画	三井住友建設株式会社	神奈川県
(仮称)神戸市垂水区上高丸計画新築工事	株式会社熊谷組	兵庫県
プレんティ特高受変電設備工事	株式会社神戸ニュータウン開発センター	兵庫県

# 当社の基本的な運営方針

## 民間案件にフォーカスした経営

利幅の薄い民間案件から利益を得るには、会社運営上の無駄を徹底的に省く必要があります。そのためには業務の効率化だけでなく、民間営業に焦点を合わせ、官庁営業のために用意してきた部門や機能を削除しなければなりません。このため当社は、①官庁案件の入札を主な業務としている拠点の廃止、②出身母体への営業ルートを期待して採用した人材について、後任の採用を行わない、③官庁営業の専門部署を廃止する、④ISOなど、形骸化した制度への関与を廃止する、といった施策を実施してきました。一方、民間分野においては、大型集合住宅の実績と技術力をベースとして、総合建設業者の真のパートナーと位置づけられるよう努力して成果をあげており、集合住宅の実績をベースとした他分野への浸透にも努力しています。

部署運営効率を計る指標としては、監督費を除く総支出を施工高で割ったもの(支店総経費率)を用いていますが、これが7%を超える拠点には、体制の改善を求めています。これらの施策を通して、売上高販管費率は業界でも圧倒的に低い水準で維持されています。営業活動が重要な要素を占める業界にあっては、営業に関わる費用が肥大する傾向がありますが、営業経費と営業マンの人件費を受注高で割った指標(営業総経費率)も導入し、受注粗利率と対比しながら適正な費用となるよう管理しています。

## 業績管理に関する基本方針

建設業では一般に、収益の計算を工事完成ベースで行うため、大型工事が完成する年とその間で業績に大きなブレが発生します。このため当社は、「月次損益計算制度」を独自に開発し、全ての工事で工事進行基準による収益管理を行い、出来高ベースの収益を素早く把握して経営の予測を行っています。なお、会計基準の改定に伴い、第69期からは全ての工事で工事進行基準が採用されます。これに伴い、仕掛かり工事の出来高が売上に計上されるため、一時的に業績が高上げされます。このため、第69期の決算においては、新旧両基準での決算発表を行います。また、第70期以降は、「月次損益計算制度」と決算がほぼ一致することとなります。

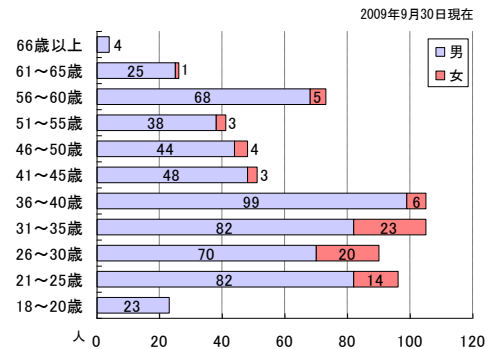
## 部署業績とリンクした成果配分制度

当社では、各部署が達成した実質利益の10%を、成果配分金として従業員に還元しています。この制度により、すべての従業員が利益に関心を持つことになり、細かい改善や利益率の向上が継続的に促進されます。一般の成果主義が個人の成績に焦点を当てるのは異なり、当社では部署を評価の単位とし、チームによる目標達成を重要視します。従って成果配分金は部署単位に支給され、分配は各部署長の査定に委ねられます。またこの制度の下では、各部署長は従業員から多くの成果配分金を得られるような運営を要求され、結果として多くの利益を得ようとするインセンティブが働きます。このため、受注ノルマや利益ノルマは本社から指示を行わず、部署からの自己申告により決定しています。

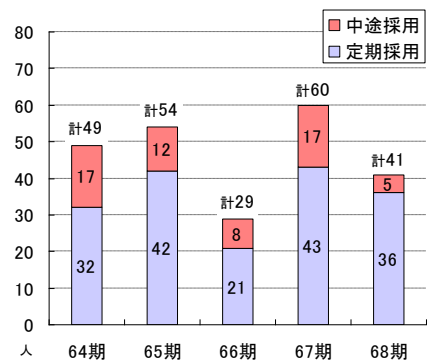
## 積極的な採用計画と柔軟な雇用政策

当社社員の年齢構成を見たとき、56歳～60歳が73名おりますが、これら人材の退役に備えて、新卒者および経験者の採用を積極的に行っています。経験者の採用については、社外のノウハウや人脈を取り込むために欠かせないもの

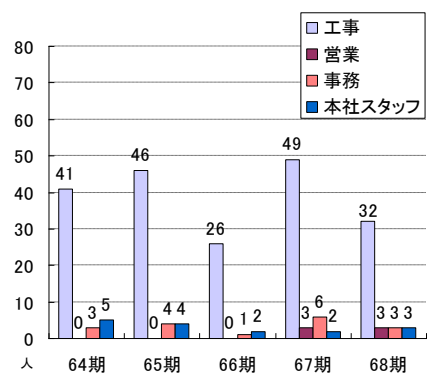
社員の年齢分布



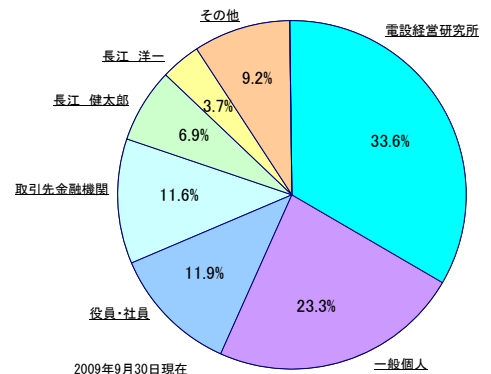
定期採用数と中途採用数の推移



職種別採用人数の推移



株主構成





と位置づけており、外部から迎えた人材にハンディキャップを感じさせないよう、職級制度や任用測定制度を整備し、退職金制度も改定して、昇進や昇級に差別のない組織を実現しました。昨今の求人状況から、女子社員の戦力化も重要な課題となっていますが、当社では社長の方針のもと、1年間の産休を始め、育児を理由とした勤務時間の変更などに柔軟に対応しています。その上で、女子社員も実戦力と位置づけ、工事部門や営業部門の第一線で活躍の場が与えられています。高齢者についても独自の定年再雇用制度により、「定年後は非常勤で勤務したい」、「独立して当社の仕事を請負いたい」、といった本人の希望に柔軟に対応しています。とくに工事部門の従事者については、その技術を活用するためにテクニカルセンターを設立し、各支店の支援を行っています。

## 経営の透明性確保と意思決定の迅速化

当社は第63期に委員会設置会社に移行しました。この制度は社外取締役が過半数を占める三委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)が取締役の指名、取締役の報酬の決定、および会社運営全般に対する監査を担う仕組みです。同様の仕組みを採用する企業には、実態的に社外取締役が大きな役割を果たさない例もある中、当社は外部から優秀な人材を得て、会社法の精神に則った情報公開とガバナンスの確立を目指しています。また年4回発行される社報には、当社にとって不利と思われる情報もあえて掲載し、社外からの信頼確保に役立てています。このほかに、金融機関および信用調査会社に対しては、資金繰りや受注・施工の状況などについての詳しい情報を年2回報告しています。取締役の総数は社外を含めて10名と少なく、全社規模で行わねばならない重要な決定もすばやく行える体制となっています。第69期は、透明性のさらなる確保に向けて、社外取締役を1名増員しました。

## 人材育成

建設業において最も重要な資源は人材です。そのため人材開発には特に力を入れています。これは単に知識や資格の取得を目的とするものではなく、社員の問題解決能力の向上を主眼として計画されています。具体的には、現場におけるOJTに加えて、ケーススタディーを取り入れた合宿形式のセッションを毎年実施しております。第68期は延べ150名の社員が参加し、社内の一体感醸成や人的ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。さらに若手の登用にも力を入れており、当社の社内等級である職級と年齢に相関はあまり見られなくなりました。

## 社内IT化対応の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理などの基幹業務はすべて社内のプログラマーが製作しています。更に社内ポータルサイト、積算システム、ウイルスフリーな社内メールシステム、問題工事抽出システム等も開発しており、業務の効率化に役立てています。人事管理などの定型的な業務は市販のパッケージを手直しせずに利用し、カスタマイズは社内で行える範囲に限定しています。これらに加えて、本支店間の通信環境も計画から設定までをすべて社内で行っており、システムインテグレータは利用せず保守契約もしていません。このような方針により、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器の購入費を含めても売上高の0.1%以下に抑えられています。



営業特プロ研修

「人脈ルートを活用するためには」をテーマに、職種の垣根を越えて32名が集まり、活発な討議が展開されました。



工事管理者研修

業務知識の習得だけでなく、工事管理者として直面する課題をどう乗り越えていくかなど、深い議論が行われました。



事例発表会

第68期の新たな試みとして「事例発表会」を開催し、各支店から多岐にわたる成功事例やアイデアが紹介されました。



PDA検査システムの導入

PDA(携帯情報端末機)を利用した検査データ管理システムを開発し、検査業務の効率化と高品質化を実現しています。

# 財務・経営情報

## 貸借対照表

2009年9月30日現在

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(25,491,556)	(負債の部)	(17,241,141)
<b>流動資産</b>	22,293,611	<b>流動負債</b>	15,487,249
現金預金	7,620,594	支払手形	1,516,494
受取手形	2,965,378	工事未払金	6,137,470
完成工事未収入金	5,003,090	未払金	118,774
有価証券	60,003	未払費用	174,619
未成工事支出金	6,160,290	未払法人税等	651,867
材料貯蔵品	148,201	未成工事受入金	6,097,233
前払費用	18,200	預り金	155,213
繰延税金資産	288,697	完成工事補償引当金	4,000
その他	153,155	賞与引当金	613,525
貸倒引当金	▲124,000	工事損失引当金	17,000
<b>固定資産</b>	3,197,944	その他	1,050
有形固定資産	589,745	<b>固定負債</b>	1,753,891
建物・構築物	348,599	退職給付引当金	1,661,221
機械・運搬具	31,258	役員退職慰労引当金	86,370
工具器具・備品	54,673	長期預り金	6,300
土地	155,212	(純資産の部)	(8,250,414)
無形固定資産	15,782	<b>株主資本</b>	8,250,773
電話加入権	15,782	資本金	500,000
投資その他の資産	2,592,417	資本剰余金	160,680
長期性預金	500,000	資本準備金	160,680
投資有価証券	340,867	利益剰余金	7,592,324
長期貸付金	817,713	利益準備金	125,000
破産債権等	391,181	その他利益剰余金	
繰延税金資産	750,861	別途積立金	6,017,648
その他	188,033	繰越利益剰余金	1,449,675
貸倒引当金	▲396,240	自己株式	▲2,231
		<b>評価・換算差額等</b>	▲358
		その他有価証券評価差額金	▲358
<b>資産合計</b>	25,491,556	<b>負債・純資産合計</b>	25,491,556

## 損益計算書

自 2008年10月1日  
至 2009年9月30日

(単位:千円)

科目	金額
売上高	
完成工事高	36,527,687
兼業事業売上高	158,492
売上高合計	36,686,180
売上原価	
完成工事原価	31,471,431
兼業事業売上原価	118,841
売上原価合計	31,590,272
売上総利益	
完成工事総利益	5,056,256
兼業事業総利益	39,651
売上総利益合計	5,095,908
販売費及び一般管理費	2,621,239
営業利益	2,474,668
営業外収益	
受取利息及び配当金	27,254
出向手数料	17,339
工事材料売却	10,506
設計料	11,744
その他	44,900
営業外収益合計	111,745
営業外費用	
支払手数料	15,357
その他	32,293
営業外費用合計	47,650
経常利益	2,538,763
特別利益	
貸倒引当戻入益	16,652
特別利益合計	16,652
特別損失	
固定資産除売却損	17,898
特別損失合計	17,898
税引前当期純利益	2,537,516
法人税、住民税及び事業税	897,414
法人税等調整額	224,157
法人税等合計	1,121,571
<b>当期純利益</b>	1,415,945

## 株主資本等変動計算書

自 2008年10月1日  
至 2009年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本								評価・換算差額等					純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
前期末残高	500,000	160,680	—	160,680	125,000	4,817,648	1,308,720	6,251,369	▲125	6,911,925	28,714	—	—	28,714	6,940,639
当期変動額															
剰余金の配当							▲74,990	▲74,990		▲74,990					▲74,990
別途積立金の取得						1,200,000	▲1,200,000	—		—					—
当期純利益							1,415,945	1,415,945		1,415,945					1,415,945
自己株式の取得									▲2,206	▲2,206					▲2,206
自己株式の処分									100	100					100
株主資本以外の項目の当期変動額											▲29,073			▲29,073	▲29,073
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	140,954	1,340,954	▲2,106	1,338,848	▲29,073	—	—	▲29,073	1,309,775
当期末残高	500,000	160,680	—	160,680	125,000	6,017,648	1,449,675	7,592,324	▲2,231	8,250,773	▲358	—	—	▲358	8,250,414

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



個別注記表(抜粋)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械・運搬具 2年～6年

工具器具・備品 4年～15年

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。

4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。

6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準、ただし長期請負工事のうち請負金額が2億円以上、かつ工期が24ヶ月以上の工事については工事進行基準を採用しております。

2 重要な会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度よりリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正)及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当事業年度に締結した所有権移転外ファイナンスリース取引で、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって処理すべき取引はありません。

3 貸借対照表関係

(1) 債務保証額 47,208千円 従業員ローン

(2) 関係会社に対する長期金銭債権 長期貸付金 814,721千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,042千円

(4) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。なお、当該契約には、いずれも純資産の部の金額を前年比75%以上維持すること及び経常損益が損失にならないこと、という財務制限条項が付けられております。

コミットメントラインの総額 1,500,000千円

借入実行残高 一十千円

借入未実行残高 1,500,000千円

4 損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額 4,090,230千円

5 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数(自己株式含む) 10,000株

(2) 当期末日における自己株式の総数 22.31株

(3) 当期中に行なった剰余金の配当

決議 平成20年12月1日 取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の原資 利益剰余金

配当金の総額 74,990,625円

1株当たりの配当額 7,500円

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議 平成21年11月30日 取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の原資 利益剰余金

配当金の総額 74,832,675円

1株当たりの配当額 7,500円

6 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 826,886円25銭

(2) 1株当たり当期純利益 141,678円08銭

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

電気工事年間平均完成工事高順位表

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	373,284
2	(株)関電工	(東京電力)	366,576
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	150,806
4	(株)トーエネック	(中部電力)	149,185
5	(株)九電工	(九州電力)	145,606
6	(株)ユアテック	(東北電力)	139,493
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	103,247
8	(株)中電工	(中国電力)	89,437
9	住友電設(株)	(住友電気工業)	71,954
10	栗原工業(株)		71,841
11	東光電気工事(株)		69,750
12	(株)四電工	(四国電力)	57,179
13	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	50,954
14	六興電気(株)		42,733
15	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	42,634
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	40,194
17	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	38,191
18	日本リーテック(株)	(JR東日本)	36,578
19	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	35,938
20	(株)かんてんエンジニアリング	(関西電力)	35,177

経営事項審査 電気工事評点順位表

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,948
2	(株)関電工	(東京電力)	1,878
3	(株)トーエネック	(中部電力)	1,841
4	(株)ユアテック	(東北電力)	1,834
5	(株)九電工	(九州電力)	1,816
6	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,813
7	(株)中電工	(中国電力)	1,791
8	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,783
9	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,711
9	(株)四電工	(四国電力)	1,711
11	東光電気工事(株)		1,688
12	(株)かんてんエンジニアリング	(関西電力)	1,676
13	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	1,655
14	栗原工業(株)		1,642
15	北海道電気工事(株)	(北海道電力)	1,627
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,622
17	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	1,611
18	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,607
19	(株)協和エクシオ		1,600
20	(株)シーテック	(中部電力)	1,584
21	ダイダシ(株)		1,582
22	パナソニック電工(株)	(パナソニック)	1,579
23	三機工業(株)		1,547
24	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,543
25	JFE電制(株)	(JFE)	1,542
26	(株)サンテック		1,530
27	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,529
28	メタウォーター(株)	(日本ガイシ・富士電機)	1,528
29	六興電気(株)		1,525
30	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,521
31	日本コムシス(株)		1,514
32	(株)東京エネシス		1,510
33	(株)日立プラントテクノロジー	(日立)	1,494
34	(株)JPHハイテック	(電源開発)	1,493
35	中央電気工事(株)		1,472
36	川北電気工業(株)		1,468
37	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,466
38	(株)弘電社	(三菱電機)	1,465
39	サンワコムシスエンジニアリング(株)		1,458
40	日本電技(株)		1,457

(注) 建通新聞社「Mr.経審」を参照。なお、メーカー・ゼネコンを除いて表示しています。

# 会社概要

## 概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	662名(2009年9月30日現在)
売上高	366億円(第68期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

## 建設業の種類

国土交通大臣許可(特-19)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
鋼構造物工事業	建築工事業	内装仕上工事業
国土交通大臣許可(般-19)第1648号		
消防施設工事業		
東京都知事登録第50736号		
一級建築士事務所		

## 大株主一覧 (2009年9月30日現在)

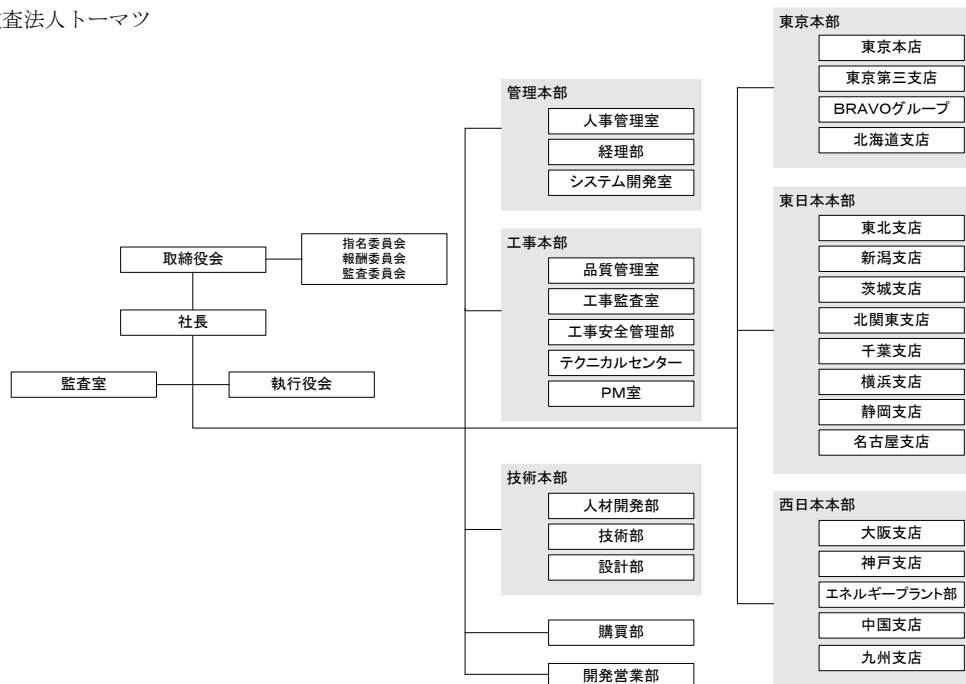
株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.67%	—
長江 健太郎	685.96株	6.87%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.96%	6,000株(出資比率0.0%)
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.97%	39,000株(出資比率0.0%)
長江 洋一	366.00株	3.67%	—
三井生命保険(株)	264.00株	2.65%	—
日本電子(株)	211.20株	2.12%	—
ミツワ電機(株)	161.51株	1.62%	—
榊山 照代	146.00株	1.46%	—
京増 照男	140.00株	1.40%	—

## 会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

## 組織図

(2010年1月30日現在)



## 役員一覧 (2010年1月30日現在)

### 取締役

取締役	長江 洋一	(注1)
取締役	菊地 寛	(注1)
取締役	京増 照男	(注1)
取締役	小田原 守司	(注1)
取締役	日高 貞芳	(注1)
取締役	重村 恭史	(注1)
取締役	矢野 尚志	
取締役	古田 英明	(注2)
取締役	古橋 秀夫	(注2)
取締役	宋 文洲	(注2)

(注1) 執行役を兼任している取締役を指す

(注2) 会社法第2条15号に規定する社外取締役を指す

### 執行役

代表執行役社長	長江 洋一	(工事本部長 兼東京本部管掌)
執行役副社長	菊地 寛	(技術本部長 兼人材開発部長)
執行役常務	京増 照男	(管理本部長)
執行役常務	小田原 守司	(東日本本部長)
執行役常務	日高 貞芳	(西日本本部長)
執行役	重村 恭史	(執行役員常務 大阪支店長)
執行役	長江 純	(執行役員常務 東京本部長)
執行役	松村 茂広	(執行役員常務 東京本部長)

### 執行役員

執行役員常務	堀川 義規	(営業統轄)
執行役員	小川 繁春	(静岡支店長)
執行役員	鹿久保 清	(東日本本部副本部長)
執行役員	吉原 健一	(購買部長)
執行役員	佐々木 俊二	(東京本店長代行)
執行役員	斎藤 由徳	(東京第三支店長)
執行役員	佐藤 敬一	(東北支店長)
執行役員	有藤 孝一	(中国支店長)
執行役員	文倉 辰夫	(千葉支店長)
執行役員	森口 彰男	(エネルギープラント部長)
執行役員	坂本 孝行	(経理部長)
執行役員	佐々木 直芳	(開発営業部長)

※執行役 長江純、松村茂広は執行役員を兼任

## 支店・営業所一覽

支店	郵便番号	住所	電話番号
東京本店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3366
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	951-8165	新潟県新潟市中央区関屋金鉢山町53番地16	025-266-8151
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中千種区内山3丁目10番17号	052-741-3221
大阪支店	530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目13番7号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷146番地19号1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号-101	086-227-7028
高松営業所	760-0003	香川県高松市西町13番27号	087-837-7744
高知営業所	780-0072	高知県高知市杉井流8番1号	088-885-9540
徳島営業所	770-0011	徳島県徳島市北佐古一番町2番1号	088-632-9967
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
北九州営業所	803-0851	福岡県北九州市小倉北区木町2丁目8番3号-202	093-592-5811
熊本営業所	862-0911	熊本県熊本市健軍2丁目13番15号	096-365-9747
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号-203	098-983-4299





六興電気株式会社

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366

<http://www.6kou.co.jp/>